

ごとう咲子

こどもたちの
笑顔咲く
仙台へ

仙台市議会議員(泉区) 市民フォーラム仙台

市民の健康と暮らしを守り、こども達の未来を創る議会報告

PFAS(ピーファス)と市民の健康

有機フッ素化合物(PFOS・PFOA)の測定に関して新年度の水質調査では、河川3地点と地下水4地点で測定が予定されており、予算額は36万円余りです。私は昨年の同時期にも測定点の増加を求めており、他都市でPFOS・PFOAが検出されていることを踏まえ、本市の所見と今後の取り組みについて質問しました。

また有機フッ素化合物の分解されない特性から、環境全体への影響を懸念しており、日本の規制が必ずしも厳しくないと事例を交えて指摘し、令和6年11月の環境省による通知に基づき、廃棄物処理施設などからの排出減となりうる施設における水質測定の充実を求めました。最終処分場の状況についても言及し、処分場の種類によってPFOS、

PFOAが出ないとは言いきれないと指摘し、処分場周辺での公共用水測定も併せて要望しました。

最終的に、国が基準を作るためにデータが必要であると述べ、本市も基礎自治体として協力すべきだと主張し、専用水道の測定状況についてもすべての事業者で測定が行われているか、行政に確認しました。

仙台市環境局からは、市内の河川・地下水の測定値は暫定目標値である50ng/L以下であるものの他都市での検出事例を認識しており、環境省からの通知を踏まえ必要な対応を検討すると回答がありました。現在上水道はいずれも不検出です。これからも市の適切な対応を求めて参ります。



※PFOS、PFOAとは・・・
どちらも有機フッ素化合物(PFAS)に分類される物質で、人体や環境に有害な性質があります。

せんだい妊娠ほっとライン事業の改善

若年層や複雑な背景を持つ妊娠相談者への、伴奏型同行支援の必要性を指摘し、その後の検討状況を尋ねました。過去にLINE相談事業者が未成年者にアフターピルの服用を勧めたものの、その後の支援が不足していた事例を挙げ、現状のLINE事業者への対応を確認しました。また行政の支援が難しい相談者への対応や、土日祝日などの緊急支援について、民間支援団体との連携強化を求めました。

最後に市外からの相談が多い現状を踏まえ、宮城県との

連携を推進するよう求めました。また、地域の実情を踏まえた地元団体による同行支援の必要性を訴え、局長に所見を求めました。

仙台市からは相談後のフォローが必要な場合は区役所等につなぐよう改善に取り組んだ事や、他都市の事例検討や民間支援団体との意見交換を行い、現場の声を活かし相談者に寄り添った事業となるよう検討すると回答がありました。

発達障害支援システム『AI-PAC』の利用について

発達障害の早期発見と支援の重要性を強調し、保護者が家庭で子供とどのように過ごすべきか自信を持ちづらい現状があります。そこで東京都江戸川区で導入されているICTツール「AI-PAC」を紹介し、その有効性を説明しました。AI-PACは、応用行動分析に基づいたオーダーメイドの支援計画を作成し、支援状況を俯瞰できるツールであり、保護者も利用して家庭での状況を記録したり、動画視聴教

材で適切な対応を学んだりできます。そこで本市においてもアーチルや児童発達支援センターなどでAI-PACのようなICTツールの利用を検討し、エビデンスに基づいた効果的な早期発達支援モデルの構築を求めました。

郡市長からも、様々な手法による支援の取組を学び、他都市と共に高め合いながら、子供たちや御家族の支援の充実を図っていくとの答弁がありました。



泉区加茂小学校区など、信号機が設置されていない交差点の安全対策について



令和4年・5年の2年続けて市役所や総合支所に寄せられた信号設置要望は10カ所、うち8カ所は通学路に当たります。泉区加茂小学校区内にも同様の交差点があり、信号機が設置できない交差点での事故頻発と通学路の安全対策の必要性を訴えました。宮城県警に確認したところ「信号機設置の指針である隣接する信号機との距離が原則150メートル以上離れていること」という条件を満たしていないため、信号機の設置が難しいと回答がありました。

そこで、歩行者の安全確保の為に他都市で導入されている「ぴかっとわたるくん」のような道路設備の利用を提案し、仙台市が管理する道路での積極的な取組を求めました。

仙台市からは、他都市において設置事例があることから、それらの効果や課題等を整理し、地域の実情を踏まえた対策手法の一つとして検討する事、今後も関係機関や団体と連携して交通安全の周知啓発に取り組むと回答がありました。



市民の皆さんの声をしっかり議会に伝え、明るいこどもたちの未来を創造して参ります！

私は、東日本大震災の約一か月前に仙台市民となり、震災とそれに続く福島第一原発事故をきっかけに、食の安全、エネルギー問題等、様々な市民活動に加わってまいりました。同時に、当時二歳半の息子の発達に悩み、仙台市の子育て支援に支えられてきた経験が市議会議員としての原点です。

仙台市議会議員 ごとう咲子

女川原発再稼働と地域防災計画、安定ヨウ素剤の国備蓄分の配布について【令和6年第1回定例会】

ごとう質問 女川原発から約50kmの本市では、地域防災計画で屋内退避が基本だが、能登半島地震を踏まえ国が屋内退避方針を再検討。しかし、原子力規制委員会は家屋倒壊や避難ルート寸断は自治体の課題とし、屋内退避や避難の可否は各自治体に委ねられた。女川原発再稼働を踏まえ抜本的な見直しが必要である。また国が備蓄している安定ヨウ素剤は、仙台市民の服用が必要な場合に用いられる分が含まれている事は間違いないか。今後の地域防災計画の改定に向けて、屋内退避の方針や国の備蓄する安定ヨウ素剤の配布方法について、国や県に積極的に働きかけ、いち早く方針を明らかにするよう求める事が必要。加えて、行政でなければ手に入れない小児用の安定ヨウ素ゼリー剤を確保すべきではないか。

行政答弁 原子力発電所から30km圏外の住民に対する安定ヨウ素剤は、国が国内に5カ所ある安定ヨウ素剤集積所に備蓄しており、仙台市民が必要とする場合もこの中から活用される。国が備蓄する安定ヨウ素剤は関東・東北ブロックの集積所から24時間以内に各県の緊急配布場所へ輸送する方針が示されているが、本市への配布や服用指示等の具体的な運用は明らかにされていない。安定ヨウ素剤の服用を要する範囲やタイミングは、原子力災害の対応や進展をふまえた国による指示に基づく対応が考えられる事から、配布の方法など女川原発事故時の対応について国や県に確認していく。国の備蓄分を活用するため、仙台市独自のゼリー剤などの備蓄や事前配布は現在のところ考えていない。

※安定ヨウ素剤は、原子力災害時に放射性ヨウ素による甲状腺の内部被ばくを予防・低減する医療用医薬品です。ヨウ化カリウムを内服用に製剤化したもので、丸剤やゼリー剤、散剤などの形態があります。

学校給食の物価高対策や地元食材の利用・無償化について【令和5年第3回定例会】一般質問



ごとう質問 昨今の物価高騰を受け、本市では国の新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金を使って、1食36円の上乗せ補助をしている。令和6年度はこの補助金が支給されない可能性がある中、いまだに物価高騰は続いている。学校給食の円滑な提供と質の保持のため、来年度も物価高騰分への補助を継続するべき。全国で学校給食の無償化が進んでおり、仙台市もせめて多子世帯からでも無償化に取り組むべきではないか。また、国も有機栽培拡大の方針を示している。給食食材での地元産有機栽培や減農薬栽培の利用を出口戦略のひとつとして捉えてはどうか。

行政答弁 物価高対策は令和5年第2回定例会で補正予算を組んで対

応しており、今後も適切に対処していく。学校給食の無償化は全国一律の制度創設と財源措置が必要と考え、他都市とも連携をしながら国に対して要望しており、今後も働きかけを行う。

市長答弁 給食での有機農産物などの利用は、児童生徒の環境教育の観点からも大切な取組であり、価格や供給量の課題があるが、地元産の有機野菜などをできるだけ多く活用できることが望ましいと考えている。物価の動向なども注視しつつ可能な限り有機農産物などが利用できるよう、教育委員会と共に取り組んでいく。

その後の展開 令和6年度予算では、一食当たり45円の物価高騰対策費が本市単費で上乗せされた

公共施設におけるダイレクトゲインの利用について【令和5年第3回定例会】一般質問

ごとう質問 他地域と比較し、冬場の日照がよくダイレクトゲインの推進に適している本市こそ、公共施設の設計にこの方法を取り入れるべき。低炭素住宅や断熱回収は費用が多額になるため、その効果をより多くの方が実感できることが普及のキザになると考える。公共施設で率先して実践し市民が施設を利用する中で建物の作りによって少ないエネルギーで快適に過ごせることが分かるPRの場として利用する工夫をしてはどうか。

行政答弁 南面に窓を設けて冬場の日射を取り入れるダイレクトゲインの考え方は日差しが部屋の奥まで入り込むため、採光性や快適性はもとより、暖房にかかるエネルギー消費量が低減でき、温室効果ガスの排出削減にもつながると認識している。このため、

仙台市公共施設の低炭素化整備計画では計画・設計段階で空調負荷がかからないよう断熱等と合わせて日射の取得も考慮することとしている。今後もエネルギー消費が少なく快適な建築物の普及に向け公共施設において効果的な技術や手法を率先して取り入れ、その有効性についても周知していく。

その後の展開 令和6年1月、環境局において、ごとう主催でダイレクトゲインに関する勉強会を開催した。

※ダイレクトゲインとは・・・冬場に太陽光を直接取り込んで蓄熱し暖房に利用するしくみ。夏は熱を取り入れない建物の設計を行う。仙台市は夏より冬の消費エネルギーが大きいので、ダイレクトゲインによる省エネ効果が期待できる。

学校における香害について【令和6年第2回定例会】予算等特別委員会



ごとう質問 学校における香害・化学物質過敏症の状況把握と適切な対応のため、保健関係調査票で分かりやすい質問項目を追加するべきではないか。※保険関係調査票は、持病やアレルギー等保健に関する情報を年度頭に全児童生徒が記入する調査票

行政答弁 保健関係調査票については学校が児童生徒の県境状況の把握をするために重要な帳票と認識しているので、指摘の点などを踏まえ令和7年度に向けて検討していく。

ごとう質問 学校給食着の利用について個別対応が可能であることを、年度頭に必ず周知してほしい

行政答弁 学校給食着については毎週末に給食当番の児童生徒が家庭に持ち帰り洗濯することになっている。一方で、家庭の洗剤や柔軟剤によっても化学物質過敏症を発症する可能性があるため、給食着についても個別対応が可能である旨をこれまでも保護者に知らせてきた。今後も引き続き年度当初の給食日よりへの掲載などによる周知を行い、個々の状況に応じた配慮が行われるよう取り組む。

※香害とは・・・合成洗剤や柔軟剤、抗菌消臭剤などに含まれる化学物質によって様々な健康被害を引き起こされること。

飼い主のいない猫の諸課題について【令和6年第3回定例会】

ごとう質問 他都市で行っている猫に関するボランティアの登録制度や連絡会の立ち上げを仙台市でも導入し、地域猫活動や猫の不妊去勢手術に取り組みたい方の相談に乗る伴走型支援や猫のテリトリーごとの不妊去勢手術の実施を推進するべき。また、ふるさと応援寄附のPRの工夫やクラウドファンディングの導入などを行い、積極的な財政確保に努めてはどうか。

行政答弁 飼い主のいない猫対策を効果的に進めるにはその方向性や

取り組みについてボランティアも含めた関係者間で認識を共有し、相互理解を図りながら取り組んでいく必要がある。登録制や横断的な組織など、ボランティアとの連携のあり方については今後、他自治体の先行事例などを踏まえ検討していく。ふるさと応援寄附はこれまでイベント等でのリーフレット配布を行ってきたが、他都市の取組も参考にしながら、市外を含めた効果的な広報やクラウドファンディングの活用などによる新たな財源の確保を図っていく。



ごとう咲子事務所

仙台市泉区南光台東1丁目2-26 南光台ビル202号室
電話 022-766-8801 メール: sakiko.g.sendai@gmail.com



＼ SNSで情報発信中！ /
皆さんの声を聞かせてください。



X (旧twitter)



instagram